

# ひらつか行革ミーティング

【テーマ：総合計画の推進】

平成 30 年度

## 目次

1	概要	1
2	平成30年度テーマ	1
3	スケジュール	1
4	意見交換の進め方	2
5	個別施策シート、取組(事業)シートの解説	3
6	事前質問等	3
7	重点施策 個別施策(1)	7
	【 】基幹産業の競争力を強化する	8
	【1-1】企業立地等促進事業	10
	【1-2】中小企業経営支援事業	14
	【1-3】産学公共同研究支援事業	18
	【1-4】テクノフェア推進事業	20
	【1-5】商店等魅力アップ推進事業	22
	【1-6】商店街にぎわい創出事業	24
	【1-7】ツインシティ整備推進事業	26
8	重点施策 個別施策(2)	29
	【 】安心して子育てができる環境をつくる	30
	【2-1】ファミリーサポート事業	32
	【2-2】民間保育所助成事業	34
	【2-3】民間保育所施設整備支援事業	38
	【2-4】吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	40
	【2-5】放課後児童健全育成事業	42
	【2-6】小児医療費助成事業	46

## 1 概要

ひらつか行革ミーティング（以下「ミーティング」という。）は、今後進めるべき行財政改革に資する新たな取組や本市の行財政改革を進める上で課題となっている事項について、外部の視点から意見や助言をいただき、更なる行財政改革の推進につながることを目的とし、平成 29 年度から取組を開始しています。

## 2 平成 30 年度テーマ

平成 30 年度は、「総合計画の推進」をテーマに実施します。

平成 31 年度の総合計画の中間見直しを前に、重点施策を構成する 12 の個別施策の進捗状況や課題を踏まえ、次の個別施策を対象としています。

○重点施策： 強みを活かしたしごとづくり

個別施策：(1) 基幹産業の競争力を強化する

○重点施策： 子どもを産み育てやすい環境づくり

個別施策：(2) 安心して子育てができる環境をつくる

ミーティングにより取りまとめた意見は、平成 31 年度の総合計画の中間見直しにおける総合計画審議会などの庁内外での（基礎）資料とします。

## 3 スケジュール

ミーティングは全 4 回の開催を予定しており、それぞれの実施内容は次のとおりです。

時期	実施内容
8 月 23 日 【第 1 回】	・実施概要の説明
12 月 18 日 【第 2 回】	・資料の説明、質疑応答
1 月（予定）【第 3 回】	・個別施策ごとに意見交換
3 月（予定）【第 4 回】	・意見の取りまとめ

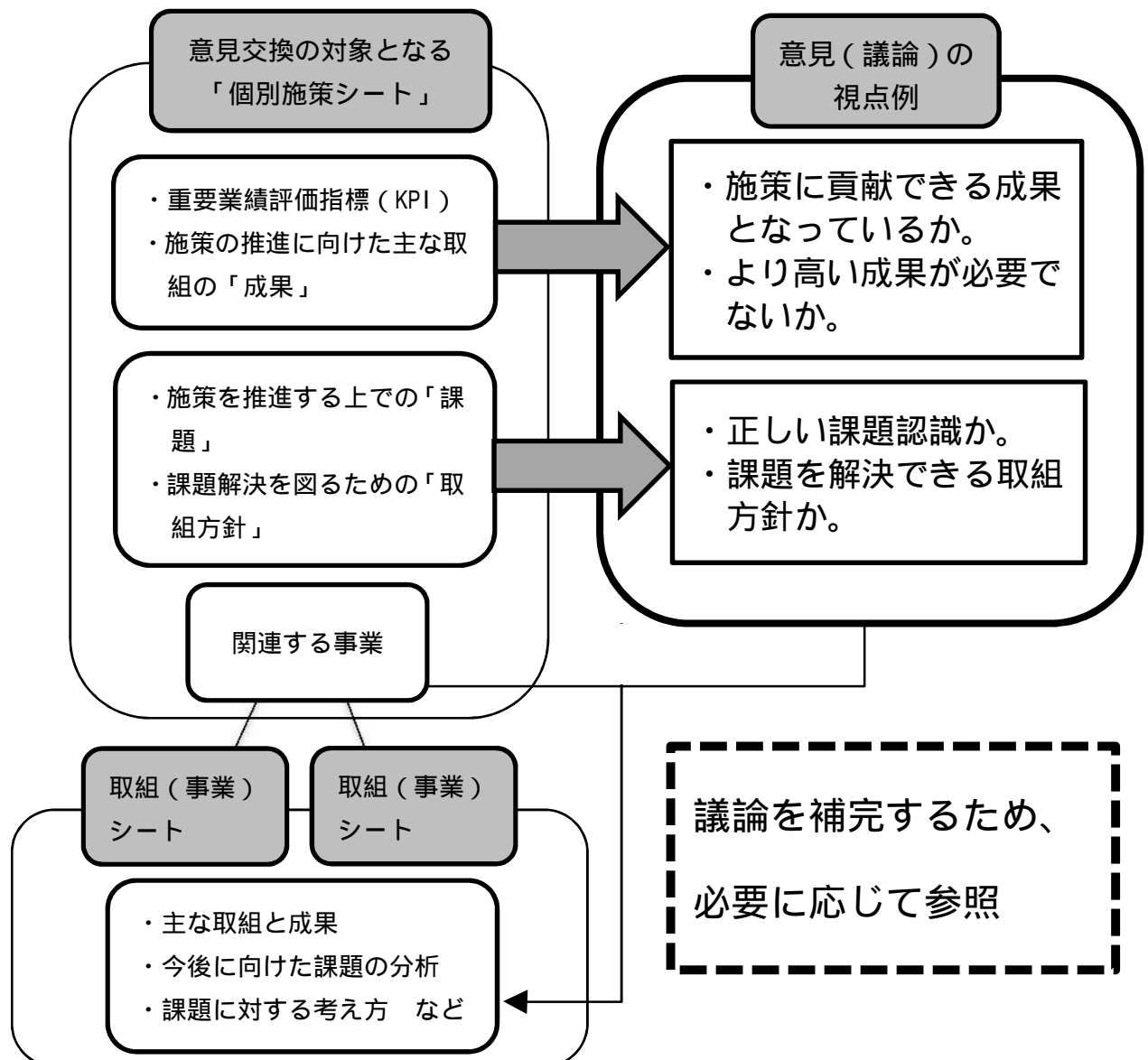
## 4 意見交換の進め方

意見交換は取組（事業）単位ではなく、施策単位で実施し、施策をより推進させるために必要と考えられる意見をまとめていきます。

意見交換に当たっては、個別施策シートの『重要業績評価指標（KPI）』、『施策の推進に向けた主な取組の「成果」』、『施策を推進する上での「課題」』、『課題解決を図るための「取組方針」』について御意見をいただきます（「意見交換のイメージ」参照）。

御意見をいただく過程で、必要に応じて関連する取組（事業）シートを参照します。

### 【意見交換のイメージ】



## 5 個別施策シート、取組（事業）シートの解説

### 【個別施策シート】

- (1) 重点業績評価指標（KPI）  
施策の進捗状況を測るために定量的に設定した指標を記載しています。
- (2) 施策の推進に向けた主な取組の「成果」  
重点業績評価指標（KPI）以外に施策の推進に貢献している定性的な評価を記載しています。
- (3) 施策を推進する上での「課題」  
施策の推進に向けた主な取組の「成果」を踏まえるとともに、将来のあるべき姿を想定した上で、取り組むべき「課題」について記載しています。
- (4) 課題解決を図るための「取組方針」  
施策を推進する上での「課題」を踏まえた「取組方針」を記載しています。
- (5) 関連する【取組】と（事業）  
施策に特に関連の深い事業を実施計画事業として掲げ、関連する施策に記載しています。

### 【取組（事業）シート】

個別施策シートに記載されている内容は、実施計画事業と関連しています。

個別施策を把握する際に、必要に応じて各事業の「事業の概要や事業詳細」、「主な取組と成果」、「今後に向けた課題の分析・課題に対する考え方」などを参照してください。

## 6 事前質問等

第2回ミーティングの開催に先立ち、各委員へ事前に資料を配付し、質問等を確認したところ、3件の質問等がありました。

各質問等及びその回答は次のとおりです。

区分	質問等	回答
1	<p>なぜ魅力強化実施店舗数がKPIになっっているのかを理解することができない。累計でも50ということ、目標が低すぎるし、それが「商店等魅力アップ推進事業」によるものだとすると、ほとんど予算が投じられていない。</p> <p>もう一方の事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数は、上記よりは妥当な指標だが、やはり年間目標値が50件にも満たないものを、重要業績評価指標と呼ぶのは、不適切。より活動の実態を把握する目的の指標とするべき。</p> <p>特に事業の中心となっている中小企業経営支援事業、企業立地等促進事業は、その業績を把握する必要がある。両事業とも、活動指標がパンフレット発行部数となっており、事業の実態を知ることができない。</p> <p>- (1)</p>	<p>魅力ある商品やサービスなどを提供する店舗には、多くの消費者が訪れることから、個店の魅力化を促進することにより、市内経済の循環が高まります。専門家の派遣等を通じて個店の経営強化を支援し、魅力ある個店づくりを促進していきますが、個店への専門家派遣については、同様の取組を実施している近隣自治体は少なく、また、実施自治体と比較しても妥当な目標値及び予算額であると考えています。</p> <p>この指標は「用地等問合せ件数」「企業立地促進補助金事前相談件数」「中小企業設備投資促進助成金事前相談件数」「産学共同研究事業化補助金交付件数」「大学・企業等のマッチング件数」「特徴のある企業経営の紹介」「先端技術・事業機会の紹介」「工場立地法届出件数」等を合計した件数となっています。</p> <p>なお、これらの数値は、本市の製造業の経済動向に直結する重要な指標であると捉えており、重点施策の数値目標である「工場の新設や増築を行った企業数」につながる指標と考えております。</p> <p>中小企業経営支援事業は、中小企業者等の経営の安定を図ることを目的として、支援を必要としている中小企業者等へ中小企業融資や付随する補助金を交付しています。企業立地等促進事業は、企業の施設整備、環境設備、新規雇用等の事業拡大への投資を促進し、工業を活性化することを目的として、施設整備等を行う中小企業者等へ助成金を交付しています。</p> <p>このことから、両事業とも制度の周知が重要であると考え、活動指標は制度を広く周知することで「事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介」が促進でき、かつ、短期で計測可能な数値を指標としてビジネス支援ガイドブックの企業等への配付、郵送等の部数としています。</p> <p>企業立地等促進事業は、事業拡大に伴う生産施設や設備への投資を促進するものです。さらに、一定規模以上の投資を補助対象としており、施設整備助成を受けた企業が常用の従業員を雇用した場合には新規雇用の助成を行っています。</p> <p>平成29年度は、施設整備助成1件を新たに承認したほか、施設整備助成金18件、中小企業設備投資助成金2件、企業立地奨励助成金2件、市内発注助成金1件を交付しました。また、新規雇用助成金は2件（2名分）を交付しています。</p> <p>生産設備の増設などの投資がなされてはいますが、具体的な投資内容については、企業毎に異なり、また、企業が公表していない投資内容を本市が記載することは適切ではないと考えています。</p> <p>なお、雇用の創出については、別事業で実施しています。</p>

区分	質問等	回答
2	<p>非常に取組が充実しているため、K P I は、満足指標とする段階となっているのではないか。</p> <p>保育士の待遇改善にどのように取り組んでいるのか。（子どもに対する数を改善していることは理解しましたが。）</p> <p>次の段階として、特色のある保育園の誘致を目指してみてよいかもれない。</p>	<p>子育て支援の取組については、引き続き定量的な指標である K P I の目標達成に向けて進めてまいります。その結果として、市民の満足度も上昇していくものと考えております。</p> <p>なお、本市では今後のまちづくりを進める基礎資料として「市民意識調査」を実施しており、「まちづくりに対する重要度や満足度」等を把握し、施策の見直しに活用しております。</p> <p>民間保育所を運営するための経費は、国が定める基準に従い施設の定員や受入児童数等によって算出され、市から各保育所へ給付費として給付しております。給付費は、国、県、市がそれぞれ定められた負担割合に基づき公費を充てるほか、利用世帯からの保育料が充てられています。この給付費から保育士の給与が賄われるため、保育士の給与と面における待遇改善は、国の定める基準が大きく影響します。</p> <p>これまで、国家公務員を対象とする人事院勧告に沿った改善や、研修制度によるレベルアップと連動した改善が実施されており、平成24年度と平成29年度を比較すると、10%を超える改善がされています。また、本市独自のものとしては、本市へ転入するとともに市内民間保育所へ就職した保育士に対し最大100万円の貸付金を行う（5年継続就労で返済免除）制度を平成29年度から、居住地に制限なく市内民間保育所に就職した保育士に対し年間で最大12万円の交付金を支給する（3年度継続）制度を平成30年度から運用しています。</p> <p>この先数年の傾向として、市内全体の人口については、ほぼ横ばいということが考えられますが、保育需要については引き続き高い状況が続くものと認識しています。出来るだけ早期に保育の受け皿確保を図ることにより、先ずは本市における待機児童解消に向けて取り組んでいるところです。</p> <p>現状でも、体操や英語などの独自のメニューを導入している保育所もあり、将来的には、子どもたちやその保護者から選ばれような、より特色のある保育の実践や施設整備が進んでいくものと想定しています。</p>

区分	質問等	回答
3 -(2)	民間保育所施設整備支援事業の一つとして、重点課題に挙げられている「子育て支援」について、近隣市と比較した場合、「認可保育所」の整備を、さらに充実させ、安心して子育てが出来るさらなる環境づくりをお願いたしたいと思います。	待機児童解消策として、平成23年度から平成28年度において民間保育所7園の整備を進めたことにより平成27年度・28年度と2年連続で待機児童が0人となりましたが、その後の保育需要の高まりを受けて、来年度以降、公立花水台保育園の民営化に伴う新園整備による定員増、金目地区での新園整備及び大野地区の既設保育所の増築など、認可保育所の整備を進めていく予定です。 なお、庁外委員で構成している「平塚市子ども子育て会議」では、認可施設を中心に保育の受け皿確保を進めていくこととしています。



## 7 重点施策 個別施策（１）

重点施策名	強みを活かしたしごとづくり		
個別施策名	（１）基幹産業の競争力を強化する		
	実施計画事業名	担当部署	
1	企業立地等促進事業	産業振興部	産業振興課
2	中小企業経営支援事業		
3	産学公共同研究支援事業		
4	テクノフェア推進事業		
5	商店等魅力アップ推進事業	産業振興部	商業観光課
6	商店街にぎわい創出事業		
7	ツインシティ整備推進事業	都市整備部	都市整備課

個別施策Ⅰ－（１）							
基幹産業の競争力を強化する							
重要業績評価指標（KPI）							
指標名	単位	実績値					目標値
		計画策定時	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	件	44	39	53	34		50
魅力化実施店舗数【累計】	店舗	10	18	31	39		50
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<p>●企業の立地や増築等に対する施設整備への助成と合わせて、市内在住者の新規雇用や土地取得による事業拡大を助成するとともに、中小企業に対する設備投資を支援し、企業の事業と雇用機会の拡大を促進しました。</p> <p>●事業者ニーズに即した融資制度や経営課題に対する相談体制を拡充するとともに、ジェトロ等の関係機関との共催によるセミナーを開催し、海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成を図りました。</p> <p>●アドバイザー派遣をはじめ、「匠の店」による「コト体験」の実施及び一店逸品運動に対する支援により、個店の魅力発信と経営力の強化を図りました。また、「まちゼミ」などのイベントや販売促進活動を支援し、商店街のにぎわい創出を図りました。</p> <p>●製品の特性や信頼性向上などに関する市内企業と大学との共同研究について、企業から3件相談がありましたが、補助対象となる案件はありませんでした。</p> <p>●91の企業・団体の参加により湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、販路の拡大や企業間等の交流、商取引を促進しました。</p> <p>●新たな産業拠点の形成のため、ツインシティ大神地区土地区画整理組合に対して指導や助言を行い、造成工事や道路等の公共施設の整備の進捗を図りました。</p>							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>●企業の投資の動きが活発になってきたことから、施設整備や雇用機会の創出を促すため、関係機関とも協力して効果的な支援や事業のPRを図っていく必要があります。</p> <p>●関係機関と連携を図り、経済情勢や事業者のニーズ等を反映した、より利用しやすい融資制度や様々な経営課題に応じた各種制度の充実を継続的に図る必要があります。</p> <p>●商品以外の価値を提供するなど、消費者に選ばれる個店づくりを進めるほか、集客や購買につながる商店会活動を促進する必要があります。</p> <p>●市場の開拓も視野に、中小企業等のニーズと大学等のシーズを結びつける機会の創出を図る必要があります。</p> <p>●テクノフェアの来場者の減少に伴い出展者数も減少傾向にあるため、来場者の増加に繋がるようなイベントや講演会を開催する必要があります。</p> <p>●平塚市ツインシティ大神地区土地地区画整理組合のスケジュールによる事業進捗を図り、環境と共生した新たな産業拠点の形成が必要です。</p>	<p>●制度の周知を進めるとともに、操業しやすい環境整備を促進する支援策の充実に向けて、企業へのヒアリング等に取り組みます。</p> <p>●関係機関と連携して、金融面での支援のほか、セミナーの開催や経営相談など、経済状況や事業者ニーズに対応した支援を進めます。</p> <p>●個店の経営強化を促進するため、アドバイザー派遣等の支援を行います。また、商店街の活性化を促進するため、「まちゼミ」など商店街団体等が行う共同販売促進活動に対して支援します。</p> <p>●セミナーやテクノフェア等の事業を実施する過程で中小企業のニーズや大学のシーズを把握するとともに、情報交換の機会を充実させ、産学の連携を推進していきます。</p> <p>●平塚商工会議所等と連携し出展者を掘り起こすとともに、来場者の増加に繋がるような新しいイベントの創出を支援します。</p> <p>●組合主体による地元、立地企業、県・市等との三者協働により、整備に向けた協議や調整を図るとともに、平塚市ツインシティ大神地区土地地区画整理組合に対して、より効率的かつ地域特性を踏まえた支援を行います。</p>
<b>関連する【取組】と（事業）</b>	
<p>【企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成】（企業立地等促進事業）</p> <p>【中小企業の施設・設備の導入等の支援】（中小企業経営支援事業）</p> <p>【商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援】（商店等魅力アップ推進事業）</p> <p>【各商店会等の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援】（商店街にぎわい創出事業）</p> <p>【産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援】（産学公共同研究支援事業）</p> <p>【海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援】（中小企業経営等支援事業）</p> <p>【企業等が製造した製品の展示・PRや交流を通じた商取引の促進】（テクノフェア推進事業）</p> <p>【ツインシティ整備の推進】（ツインシティ整備推進事業）</p>	

## 取組(事業)シート

### 事業の位置付け

実施計画事業名	企業立地等促進事業
事業担当 部・局、課、担当名	産業振興部 産業振興課 企業支援・労政担当
重点施策名	強みを活かした仕事づくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
目的・目標	企業の操業継続と新たな市内進出により、工業の活性化が図られています。

### 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	工業の活性化のため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用、持続可能な経営奨励に対する助成を行うとともに、中小企業の更なる活性化に向けて、機械装置の導入に対する助成を行います。
事業詳細	<p>施設整備助成                      企業の新規立地や既存施設の拡張などに要した費用で、土地・建物・償却資産の投資金額が、大企業...3億円以上、中小企業...5千万円以上の場合、その対象となる部分の固定資産税相当額の2分の1を7年間助成します。                      さらに、次の条件をいずれかが満たす場合、その対象固定資産税額相当額の2分の1を初年度に限り助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内発注奨励助成として、建物・償却資産の全額を市内発注した場合</li> <li>・企業立地奨励助成として、研究所や情報通信業を行う場合、又は5000平米以上の用地取得の場合</li> <li>・限度額：助成累計5億円</li> </ul> <p>(注) 操業から3ヶ月以内の申請が必要です。</p> <p>施設整備助成の適用を受ける事業者で、必要な要件を満たした場合、それぞれ環境設備助成、新規雇用助成、持続可能な経営奨励助成を上乘せします。</p>
上位施策への貢献	工業の活性化を図るため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用、持続可能な経営奨励に対する助成を行うとともに、中小企業の更なる活性化に向けて、機械装置の導入に対する助成することで、基幹産業の競争力の強化に寄与しています。

(単位：千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	91,856	77,787	86,208	110,231	
事業費(A)		91,856	77,787	86,208	110,231	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額		内訳		
	補助金	86,177		企業立地促進補助金84,664千円 中小企業設備投資促進助成金1,512千円		
	報償費	31		平塚市ビジネスケースプロジェクト審査謝礼31千円		
	合計	86,208				

**事業の実績**

活動指標	指標名	パンフレット発行部数				単位	部
	説明・算定式	「平塚市ビジネス支援ハンドブック」の発行部数 (制度の利用があった企業等へ送付)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標	1,000	1,000	1,000	1,000		
	実績	1,142	1,276	1,397			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
事業所の新增設に係る施設整備助成 3 件、環境設備助成 1 件を新たに承認しました。また、施設整備助成金 18 件、中小企業設備投資促進助成金 2 件、企業立地奨励助成 2 件、市内発注奨励助成 1 件、新規雇用助成 2 件を交付し、企業の事業と雇用機会の拡大を促進しました。							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
別紙資料のとおり							

**事業分析**

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
企業の投資の動きが活発になってきたことから、関係機関とも協力して効果的な支援や事業のPRを図っていく必要があります。

**次年度以降の取組**

平成31年度の取組方針
関係機関と連携を図り制度の周知を進めるとともに、企業へのヒアリング等により、操業しやすい環境を整備する方策を検討していきます。また、工業用地の確保策について研究していきます。

**参考資料**

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)
茅ヶ崎市：ロボット関連は課税免除。減免課税(固定資産税等の減免課税1/3大企業1億円以上投資で5年間、3億円以上で7年間)
小田原市：減免課税(3年間1/2)
厚木市：減免課税(特定誘致地区 戦略産業 5年間免除、その他 2年間免除、3年間1/5課税)(一般誘致地区 5年間1/5課税)
大和市：投資金額の10%奨励金 + 固定資産税等の1/2を3年間補助(投資促進奨励金)
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)
特になし

## 平成27年度～平成29年度の実績(企業立地等促進事業)

		項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業立地促進補助金	施設整備助成	件数(新規)	2	4	3
		助成額(千円)	83,957	72,456	78,270
	市内発注奨励助成	件数(新規)	0	1	0
		助成額(千円)	0	0	1,412
	企業立地奨励助成	件数(新規)	0	2	0
		助成額(千円)	4,399	0	3,983
	環境設備助成	件数(新規)	0	0	1
		助成額(千円)	15,000	0	0
	持続可能な経営奨励助成	件数(新規)	0	0	0
		助成額(千円)	0	0	0
	新規雇用助成	件数(新規)	2	2	0
		助成額(千円)	0	5,300	1,000
中小企業設備投資促進助成	件数(新規)	2	0	2	
	助成額(千円)	1,969	0	1,512	

中小企業設備投資促進助成以外の新規の補助金交付は、翌年度以降



## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	中小企業経営支援事業
事業担当 部・局、課、担当名	産業振興部 産業振興課 産業活性化担当、企業支援・労政担当
重点施策名	強みを活かしたしごとづくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
目的・目標	本市融資制度を利用する中小企業が、信用保証料や利子補給の補助を受けて健全な発展が図られるとともに、課題解決に向けた専門家派遣や、経営改善相談を通じて、経営の安定が図られています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	中小企業の経営の安定等を図るため、事業資金の融資のほか、窓口の開設や専門家派遣による経営改善相談を行います。また、海外展開への支援や、販路の拡大等、事業者の経営課題に応じた支援を行います。
事業詳細	<ol style="list-style-type: none"> <li>金融相談窓口 中小企業への融資に関する国・県・市の様々な情報を、一つの窓口で提供することにより、融資を受ける中小企業者への利便性を確保し、申請から融資までの迅速な対応を行います。</li> <li>チャレンジアップ資金 平成17年度に創設された市独自の無担保無保証人融資制度で、「経営革新事業支援資金」と「新創業支援資金」の2種類の融資を行います。</li> <li>ひらつかビジネス応援窓口 市内中小企業のライフステージごとに生じる様々な経営課題の解決を図るため、中小企業支援の専門知識・経験を有する金融機関と連携して相談窓口を開設します。</li> <li>平塚市中小企業融資制度 中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、市内の中小企業の健全な育成振興に資するため、平塚市中小企業融資制度要綱等に基づく融資資金の預託、信用保証料の補助及び利子補給を行います。</li> <li>事業承継支援 市内事業者の円滑な事業承継を促進するため、事業承継セミナーの開催や、事業承継ネットワークによる支援を行います。</li> <li>海外展開支援 海外展開を目指す企業を対象に、英文ビジネスメールの活用方法に関する講座を開催します。</li> </ol>
上位施策への貢献	中小企業の経営の安定化や事業拡大を図るため、事業資金の融資や事業者の経営課題に応じた支援を進めることで、基幹産業の競争力強化に寄与しています。

(単位：千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	一般財源	37,171	41,864	46,263	48,978	
事業費(A)		1,537,171	1,541,864	1,546,263	1,548,978	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額		内訳		
	報酬	0		チャレンジアップ 審査会委員報酬0円		
	賃金	2,330		臨時職員(金融総合案内窓口)賃金2,330千円		
	報償費	135		海外展開支援講座報償費135千円		
	需用費	40		消耗品(ひらびズ広報用チラシ)40千円		
	委託料	750		中小企業経営支援委託料750千円		
	負担金、補助及び 交付金	43,008		中小企業信用保証料補助金26,681千円 利子補給金16,059千円 経営改善計画策定支援補助金268千円		
	貸付金	1,500,000		中小企業融資制度資金預託金1,500,000千円		
	合計	1,546,263				



**事業の実績**

活動指標	指標名	「金融のしおり」発行部数				単位	部
	説明・算定式	「金融のしおり」の発行部数 (制度の利用があった企業等へ送付)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標	3,000	3,000	3,000	3,000		
	実績	2,950	3,050	3,250			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
<p>融資制度や各種補助金制度を実施するとともに、金融機関等と協議・調整を図りながら、融資制度の見直しを行いました。また、平塚商工会議所と共催して事業承継セミナーの開催や専門家派遣等を行うとともに、中小企業の経営支援における連携に関する協定に基づき「ひらつかビジネス応援窓口」を推進することで、創業や販路拡大、人材確保等、中小企業のライフステージに応じた様々な経営課題に対する支援を実施しました。</p>							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
別紙資料のとおり							

**事業分析**

<p>今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方</p> <p>経営基盤の強化を推進するため、経済情勢や事業者のニーズ等を反映した、より利用しやすい融資制度について引き続き関係機関と検討し、各種制度の充実を継続的に図っていく必要があります。また、円滑な事業承継の促進などの経営課題の解決に向け、平塚商工会議所などの関係機関と連携して事業者に寄り添った支援を継続的に実施していく必要があります。</p>
--

**次年度以降の取組**

<p>平成31年度の取組方針</p> <p>経営基盤の強化を推進するため、経済情勢や事業者のニーズ等に応じた金融面での支援のほか、関係機関との連携によるセミナーの開催や経営相談など、経営課題に対して総合的に支援を実施していきます。</p>
---

**参考資料**

<p>比較参考値(他自治体での類似事業の例など)</p> <p>小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市をはじめとする県内市町村でも、融資制度及び信用保証料補助・利子補給等の補助制度を設けています(小田原市は利子補給制度なし)。</p>
<p>平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)</p> <p>特になし</p>

平成27年度～平成29年度の実績(中小企業経営支援事業)

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
金融相談窓口	相談件数	380	339	325
	件数	0	1	0
チャレンジアップ資金	融資額(千円)	0	2,000	0
	件数	2	4	4
新創業支援資金	融資額(千円)	6,300	18,000	17,000
	相談件数	-	-	261
ひらつかビジネス応援窓口(平信店舗相談を含む)	件数	214	257	240
	金額(千円)	1,945,570	2,074,970	2,505,651
平塚市中小企業融資制度	件数	137	183	202
	補助額(千円)	18,432	22,747	26,681
融資の利子補給	件数	387	391	474
	補給額(千円)	14,072	14,587	16,059
事業承継支援	開催件数	-	-	1
	参加者数	-	-	30
海外展開支援	件数	-	-	0
	講座	1	1	1
	参加者数	23	21	8



## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	産学公共同研究支援事業
事業担当 部・局、課、担当名	産業振興部 産業振興課 企業支援・労政担当
重点施策名	強みを活かした仕事づくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
目的・目標	技術開発や新製品が開発され、産業の活性化が図られています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	中小企業者等の経営の安定化を図るため、産学公の共同研究による新製品、技術開発等の事業化を支援します。
事業詳細	<p>市内事業者(中小企業、個人事業主)が、大学、短期大学、高等専門学校、国公立試験研究機関、独立行政法人の試験研究機関等と共同研究にかかる契約を締結し、次の条件全てを満たしている場合に補助対象者となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内において引き続き1年以上事業を営んでいること</li> <li>・市税の滞納がないこと</li> </ul> <p>補助金の額は予算の範囲内で契約金額(共同研究経費分に限る)の2分の1に相当する額以内とし、50万円を限度とする。</p> <p>補助対象の経費は、大学等との共同研究に係る経費で、次に掲げるもののうち市長が適当と認めるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の開発及び改良に関する経費</li> <li>・技術の開発及び改良に関する経費</li> <li>・製造又は生産方法の開発及び改良に関する経費</li> <li>・さがみロボット産業特区を活用する目的で委託・外注により行う市場調査に関する経費</li> </ul>
上位施策 への貢献	自社のみでは困難な新製品や新技術の開発を産学公の連携によって実現することで、基幹産業の競争力の強化に寄与しています。

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	1,620	0	1,740	
事業費(A)		2,000	1,620	0	1,740	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額		内訳		
	補助金	0				
	報償費	0				
合計		0				

**事業の実績**

活動指標	指標名	パンフレット発行部数				単位	部
	説明・算定式	「平塚市ビジネス支援ハンドブック」の発行部数 (制度の利用があった企業等へ送付)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標	1,000	1,000	1,000	1,000		
	実績	1,142	1,276	1,397			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
製品の特性や信頼性向上などに関する市内企業と大学との共同研究について、企業から3件相談がありましたが、補助対象となる案件はありませんでした。							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	補助件数	4	3	0			
	補助額(千円)	2000	1500	0			

**事業分析**

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
市場の開拓も視野に、中小企業等のニーズと大学等のシーズを結びつける機会の創出を図る必要があります。

**次年度以降の取組**

平成31年度の取組方針
(仮称)平塚市産業振興計画2024に基づき、セミナーやテクノフェア等の事業を実施する過程で中小企業のニーズや大学のシーズを把握するとともに、情報交換の機会を充実させ、産学の連携を推進していきます。

**参考資料**

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)
類似事例：厚木市「産学共同研究事業補助金」 補助対象経費の2分の1以内。上限80万円。 類似事例なし：小田原市、茅ヶ崎市、大和市
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)
波力発電関連分野での新産業創出促進事業：東京大学生産技術研究所林研究室、平塚市、市内外の企業、団体等で組織する「平塚海洋エネルギー研究会」を開催し、産学公の研究開発を進めている。

## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	テクノフェア推進事業
事業担当 部・局、課、担当名	産業振興部 産業振興課 企業支援・労政担当
重点施策名	強みを活かしたしごとづくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
目的・目標	企業間の連携・取組の促進、企業と大学等との技術交流が行われ、工業の活性化が図られています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	企業等が製造した製品の展示やサービスをPRすることが出来るビジネスマッチングイベントを開催することで、受発注や交流などのビジネスチャンスを創出し、工業の活性化を図ります。
事業詳細	<p>湘南ひらつかテクノフェアは、産学公の連携強化と業界の枠を超えた情報の発信、収集、交流を広範囲に展開し、技術・製品の販路拡大のほか、ビジネスチャンスの創出と地域産業の振興を図ることを目的としたビジネスマッチングイベントです。基幹産業である工業の活性化に繋げるため、湘南ひらつかテクノフェア実行委員会に対し、補助金を交付しています。</p> <p>事業の運営は主催が平塚商工会議所、主管が湘南ひらつかテクノフェア実行委員会となっています。なお、実行委員会には、平塚商工会議所や市内企業のほか、市内大学、神奈川県、平塚市も含まれています。</p>
上位施策 への貢献	例年、当該イベントには本市に立地する企業を中心に多くの出展者があり、企業の受発注や交流などのビジネスチャンスの創出が図られていることから、個別施策の「基幹産業の競争力を強化する」の達成に寄与しています。

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	2,800	2,600	2,600	2,600	
事業費(A)		2,800	2,600	2,600	2,600	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額		内訳		
	補助金		2,600	湘南ひらつかテクノフェア2017推進事業補助2,600千円		
	合計		2,600			

## 事業の実績

活動指標	指標名	テクノフェア出展企業・団体数			単位	団体								
	説明・算定式	テクノフェアへの出展企業・団体数												
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度									
	目標	120	120	120	120									
	実績	106	99	91										
活動指標	指標名				単位									
	説明・算定式													
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度									
	目標													
	実績													
平成29年度の主な取組と成果														
<p>91の企業・団体が参加する湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、販路の拡大や企業間等の交流を促進しました(約7,670人が来場)。なお、出展者及び来場者に対し行ったアンケートから次の結果が得られています。</p> <p>【出展者】 「出展効果はあったか」という質問に対し、75%の団体が「企業(製品)PRできた」「市場調査の場になった」「他企業の動向等がつかめた」と回答</p> <p>【来場者】 「来場の目的が達成できたか」という質問に対し、85%の方が「十分達成された」「ほぼ達せられた」と回答</p>														
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数</td> <td>9500</td> <td>9500</td> <td>7670</td> </tr> </tbody> </table>							項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	来場者数	9500	9500	7670
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度											
来場者数	9500	9500	7670											

## 事業分析

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
<p>近年、来場者の減少に伴い、出展者数が減少傾向にあります。テクノフェアは例年開催しているイベントであり、平成29年度で13回目を迎えました。そのため、来場者にとってマンネリ感が出てきていることも考えられるため、出展者ブースの見せ方を工夫するほか、来場者の増加に繋がるような新たなイベントや講演会を開催する必要があると考えています。</p>

## 次年度以降の取組

平成31年度の取組方針
<p>主催者である平塚商工会議所と連携し、出展者を募集するとともに、来場者の増加に繋がるような新しいイベントの創出を支援します。</p>

## 参考資料

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)
<p>主に工業を対象としたビジネスマッチングイベントを開催している自治体は少なく、近隣では湘南ひらつかテクノフェアを含め3つしか存在しません。なお、残り2つのイベントは次のとおりです。</p> <p>【第39回工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2018」】 日程：平成30年2月7日(水)～9日(金)3日間 主催：公益財団法人神奈川県産業振興センター、一般社団法人横浜市工業会連合会、神奈川県、横浜市 出展者数：800社・団体 来場者数：36,056人</p> <p>【テクノトランスファーinかわさき2017 第30回先端技術見本市】 日程：平成29年7月12日(水)～14日(金)3日間 主催：公益財団法人神奈川県産業振興センター、神奈川県、川崎市 出展者数：118社・団体 来場者数：7,905人</p>
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)
特になし

## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	商店等魅力アップ推進事業
事業担当 部・局、課、担当名	産業振興部 商業観光課 商業担当
重点施策名	強みを活かしたしごとづくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
目的・目標	商業者の経営強化や魅力ある個店づくりがされています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	商業者の経営強化のためのアドバイザー派遣等を実施します。また、個店の魅力づくりのための活動を支援します。
事業詳細	<p>1 個店アドバイザー派遣 専門知識や経験を有するアドバイザーを派遣し、個店における販売促進や経営に関する支援を行います。</p> <p>2 商業経営セミナー開催 商業者の経営強化を図るため、商店経営者、後継者及び従業員を対象に講習会を開催します。</p> <p>3 平塚逸品研究会活動への支援 新規顧客の開拓、リピーターの確保のため、自店お勧めの逸品を発掘、開発するための商業者グループの活動に対して支援します。</p> <p>4 匠の店認定事業 手作業にこだわり、伝統的な技や卓越した技術等により、自店又は自社で製造した製品を販売する店舗及びサービスの提供を行う店舗を「匠の店」として認定するとともに、リーフレットの配布や匠の店を巡るツアーなどの実施を通じ、消費者に広く周知します。</p>
上位施策 への貢献	個店の魅力化を図るため、個店アドバイザー派遣事業等を推進することで、基幹産業の競争力強化に寄与しています。

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他 特財					
	一般財源	1,355	1,214	1,434	1,557	
事業費(A)		1,355	1,214	1,434	1,557	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額	内訳			
	報償費	1,224	個店アドバイザー謝礼640千円、商業経営セミナー講師謝礼40千円等			
	需用費	210	匠の店認定事業リーフレット印刷148千円等			
	合計	1,434				



### 事業の実績

活動指標	指標名	アドバイザー派遣等実施回数(平成28年度から)				単位	回
	説明・算定式	アドバイザー派遣店舗数、平塚逸品研究会開催回数ほか					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標		22	22	22		
	実績		33	28			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
<p>伝統的な技術や独自のサービスがある店舗を「匠の店」として認定するとともに、大型商業施設での体験事業やリーフレットの作成により、個店の魅力をPRしました。また、専門知識や経験を有するアドバイザーの派遣や自店お勧めの品を打ち出す「平塚逸品研究会」の取組の促進により、個店における販売促進や経営に関する支援を行うとともに、商工会議所等と連携して商業経営セミナーを開催し、個店の魅力づくりと経営強化を促進しました。</p>							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
		27年度	28年度	29年度			
個店アドバイザー派遣店舗数		8	13	8			
商業経営セミナー開催数		2	2	2			
匠の店認定店舗数		1	2	2			

### 事業分析

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
<p>個店の経営強化のための取組に対し引き続き支援するとともに、「匠の店」など個店の魅力をより高めるため、商品以外の価値を提供できる店舗づくりを継続して進めることが必要です。</p>

### 次年度以降の取組

平成31年度の取組方針
<p>個店の経営支援等を行うアドバイザーを派遣するとともに、消費者ニーズに対応し、個店の経営合理化を促進するセミナー等を開催します。また、「匠の店」等を活用した「まちゼミ」や「まち歩き」の実施など、商品だけではなく専門的な知識や体験等の価値も提供できる店舗づくりを促進します。</p>

### 参考資料

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)						
		平塚市	小田原市	茅ヶ崎市	厚木市	大和市
魅力化実施店舗数(累計)	29年度	39	-	-	32	-
	28年度	31	-	-	31	-
	27年度	18	-	-	25	-
<p>魅力化実施店舗数:個店アドバイザーを派遣した店舗数(累計) 小田原市、茅ヶ崎市、大和市では個店に対するアドバイザー派遣事業は実施していない。</p>						
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)						
特になし						

## 取組(事業)シート

### 事業の位置付け

実施計画事業名	商店街にぎわい創出事業
事業担当 部・局、課、担当名	産業振興部 商業観光課 商業担当
重点施策名	強みを活かしたしごとづくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
目的・目標	活発な商店街活動により、商店街に人が集まり、にぎわっています。

### 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が行う交流事業や販売促進活動事業を支援します。
事業詳細	<p>1 商店街アドバイザー 専門知識や経験を有するアドバイザーを派遣し、商店街が抱えている課題の解決や販売促進事業の企画立案等の経営支援を行います。</p> <p>2 中心街活性化事業 中心市街地の活性化のため、事業の企画・実施を行う平塚市中心市街地活性化調整協議会の運営に対して支援を行います。</p> <p>3 商店街にぎわい創出事業 市民とのふれあい促進、商店街の魅力発信など商店街の活性化を図るため、商店会等が行う交流事業や販売促進事業などに対して支援します。</p>
上位施策 への貢献	商店街の活性化を図るため、商店街が行う共同販売促進事業等に対して支援することで、基幹産業の競争力強化に寄与しています。

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他 特財					
	一般財源	167,804	5,976	4,583	6,780	
事業費 (A)		167,804	5,976	4,583	6,780	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額		内訳		
	報償費		80	商店街アドバイザー派遣60千円等		
	補助金		4,503	中心街活性化事業補助金1,526千円、にぎわい創出事業補助金2,977千円		
		合計		4,583		

### 事業の実績

活動指標	指標名	補助対象事業数（平成28年度から）			単位	事業
	説明・算定式	商店街団体等が行う販売促進事業や中心街活性化事業などのうち、市の補助金を活用している事業の数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	目標		21	21	22	
	実績		17	18		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	目標					
	実績					
平成29年度の主な取組と成果						
<p>専門知識や経験を有するアドバイザーを派遣し、商店街が抱えている課題の解決や個店への来店促進につながるイベント実施にかかる支援を行いました。商店街のにぎわいを創出するため、様々なイベントや販売促進活動に対して支援しました。また、中心商店街では個店の魅力を伝える「まちゼミ」事業への実施支援と併せて、売り場環境の改善やバリアフリー化に関する店舗改装費等を補助し、商店街の活性化を促進しました。</p>						
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)						
		27年度	28年度	29年度		
	商店街アドバイザー派遣団体数	2	2	1		
	商店街団体等が実施する販売促進事業などのうち市の補助金を活用している事業数	-	17	18		

### 事業分析

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
<p>中心商店街の活性化を図るため、大型商業施設との差別化を進め、集客や購買につながる商店街団体等の活動に継続して支援する必要があります。また、地域商店街においても同様に、個店への来店を促すことに加え、地域コミュニティの担い手の一つとして顧客との信頼関係を構築するとともに、地域に密着した取組を促進する必要があります。</p>

### 次年度以降の取組

平成31年度の取組方針
<p>商店街アドバイザー派遣などを通じて商店街団体等が抱える課題等の解決に対し支援するとともに、商店街の活性化を促進するため、販売促進事業や地域コミュニティ事業を支援します。また、「まちゼミ」事業への実施支援や新規出店希望者に対する家賃補助、店舗改装費補助等を通じ、中心商店街の活性化を図ります。</p>

### 参考資料

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)						
		千円				
		平塚市	小田原市	茅ヶ崎市	厚木市	大和市
商店街団体等の販売促進事業などに対する支援にかかる予算額	29年度	6,414	25,803	20,160	8,838	2,954
	28年度	7,143	17,956	22,200	8,423	3,292
	27年度	6,050	18,733	22,400	8,473	2,134
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)						
<p>中心市街地活性化推進事業【都市整備課】(30年度より)                  持続可能な中心市街地の実現に向け、商業者等との意見交換の場を設け、活性化や利便性向上などのための施策を検討・実施するとともに、再開発などによる整備を検討します。</p>						

## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	ツインシティ整備推進事業
事業担当 部・局、課、担当名	都市整備部 都市整備課 ツインシティ整備担当
重点施策名	強みを活かしたしごとづくり
個別施策名	(1) 基幹産業の競争力を強化する
目的・目標	本市の新たな北部の拠点として、また交通の玄関口としての役割を担う、環境と共生するまちづくりの具現化が図られています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	環境と共生するまちづくりとしてツインシティ整備事業の推進を図るため、区画整理組合への支援を行います。 また、周辺部の交通計画の検討を進め、交通網の整備について県に要請します。
事業詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりを進めるため、都市基盤整備の事業者である区画整理組合（平成27年8月設立）への補助金交付や技術的な指導や、助言を行い、道路、公園などの工事の円滑な推進を図っています。</li> <li>神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会（県が事務局、10市町等で構成、平成8年設立）による、寒川町倉見地区の東海道新幹線新駅誘致に向けたJR東海への要望活動などに取り組んでいます。</li> <li>周辺部の交通計画として、伊勢原市域とを結ぶ伊勢原大神軸（東西方向道路）や、国道129号を補完する平塚愛甲石田軸（南北方向道路）の検討に取り組み、伊勢原市で構成する「石田小稲葉線並びに東浅間大島線整備促進協議会」にて、県に対して整備促進を要望しています。</li> <li>環境と共生したまちづくり実現に向け、県、組合（地域）、立地企業と調整を行っています。</li> <li>産業系を主体とした土地利用で、従業人口約6千人、計画人口約3千人としています。</li> <li>新駅、相模川への新橋、倉見地区のまちづくりを合わせ、県土の新たな南のゲートを形成することになります。（北のゲートはリニア中央新幹線の新駅が設置される相模原市橋本）</li> </ul>
上位施策への貢献	環境と共生するまちづくりの具現化を図るため、産業系を中心とした「北の核」を形成することで、産業の競争力を強化することに寄与します。（南の核は平塚駅周辺）

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源内訳	国庫支出金	10,230	263,010	301,019	597,444	
	県支出金	878	0	0	0	
	起債	52,900	316,400	379,400	769,100	
	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	23,415	382,392	70,865	112,374	
事業費(A)		87,423	961,802	751,284	1,478,918	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額	内訳			
	旅費	173				
	負担金補助及び 交付金	751,111	(内訳) ・ 組合への県補助金の市負担金74,142千円 ・ 組合への市補助金673,691千円 ・ 伊勢原大神軸計画策定の市負担金2,098千円 ・ 期成同盟会の市負担金180千円 ・ 現地駐在事務所の市負担金1,000千円			
	合計	751,284				

### 事業の実績

活動指標	指標名	新幹線新駅誘致に向けた要望活動回数(28年度から)				単位	回
	説明・算定式	要望活動の実施回数の積み上げ。なお、回数は期成同盟会の事務局(県)による見直しを行ったため減少しました。(要望相手: JR東海)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標		3	3	3		
	実績		3	2			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
<p>土地区画整理事業による造成・道路・水路・公園などの工事や埋蔵文化財調査などを進めました。</p> <p>( ・ 造成工事の着手は必要箇所の約8割となりました。          ・ 立地企業の誘致割合は約8割となりました。          ・ 整備促進協議会では要望活動を1回開催しました。 )</p>							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
【平成27年度】 組合が8月に設立し、土地区画整理事業による造成工事に着手し、埋蔵文化財調査などを進めました。							
【平成28～29年度】 組合では土地区画整理事業による造成・道路・水路などの工事や埋蔵文化財調査などを進めました。							
	理事会開催件数	総会開催件数	総事業費執行割合				
平成27年度	19	3	—				
平成28年度	26	4	約2割				
平成29年度	25	4	約4割				
土地区画整理事業の総事業費は約219億円							

### 事業分析

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
<p>地元、県、市等との役割分担を明確にするとともに、組合のスケジュールに合わせて事業の進捗を図ることが必要となります。</p> <p>新たな産業拠点の形成のため、早期に立地企業の開業が求められていますが、そのためには錯綜する様々な工事の調整を着実に進めることが必要となります。</p> <p>また、組合を含めた地元、立地企業、県・市等で構成する立地企業推進協議会により、三者協働による環境と共生したまちづくりを進めるため、エネルギーや景観などについて、より効率的かつ地域特性を踏まえて取り組んでいく必要があります。</p>

### 次年度以降の取組

平成31年度の取組方針
<p>新たな産業拠点の形成のため、土地区画整理事業による道路・水路・公園の工事などを進め、区画整理組合への支援を行うとともに、関係機関との連携を図ります。</p> <p>さらには、環境共生のまちづくり実現のため、より効率的かつ地域特性を踏まえて取り組んでいきます。</p>

### 参考資料

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)
特になし
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)
特になし



## 8

## 重点施策 個別施策（２）

重点施策名	子供を産み育てやすい環境づくり		
個別施策名	（２）安心して子育てができる環境をつくる		
	実施計画事業名	担当部署	
1	ファミリーサポート事業	健康・こども部	保育課
2	民間保育所助成事業		
3	民間保育所施設整備支援事業		
4	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	健康・こども部	保育課
		学校教育部	教育総務課
		社会教育部	中央公民館
5	放課後児童健全育成事業	健康・こども部	青少年課
6	小児医療費助成事業	健康・こども部	こども家庭課

個別施策Ⅱ－（２）							
安心して子育てができる環境をつくる							
重要業績評価指標（KPI）							
指標名	単位	実績値					目標値
		計画策定時	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
保育園等の待機児童数	人	0	0	32	34		0
放課後児童クラブの受入可能児童数	人	1,127	1,129	1,098	1,131		1,466
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の人たちが助け合い、一時的、臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業の実施により、仕事と育児の両立等子育てがしやすい環境づくりを推進しました。</li> <li>●市外から転入し市内民間保育所へ就職した3名の保育士に対し、雇用する法人を通して貸し付けを行うとともに、市内民間保育所等に対し、障がいのある子ども等の受け入れ体制の充実に資する運営費などの一部助成を行うことで、入所児童の処遇向上と地域間の均衡の確保を図りました。</li> <li>●平成30年度完成に向けて、高村保育園増改築及び花水台保育園に替わる新園の整備を支援しました。</li> <li>●現吉沢公民館敷地内に公民館、認定こども園を整備するにあたり、庁内研究、地元説明を重ね、敷地測量を実施しました。</li> <li>●利用児童数が増加した放課後児童クラブを分割し2クラブを増設するとともに、2クラブを小学校余裕教室を整備のうえ移設しました。</li> <li>●中学卒業までの入院及び通院の医療費助成を行うことで、子どもの健全な育成と健康の増進を図りました。</li> </ul>							



施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファミリーサポート事業において、支援会員数を増やすことが必要です。</li>   <li>●施設運営費等の助成について、教育や保育の質の向上による児童の処遇改善、保育士確保や保育士の就労環境の向上及び高まる保育需要に対応していく必要があります。</li>   <li>●保育所施設の老朽化や待機児童解消のため、状況に応じた的確な対応が必要です。</li>   <li>●吉沢公民館の建て替えに向けて、早期整備に取り組む必要があります。</li>   <li>●各地区の学童保育に対するニーズの状況に基づき、分割等の手法による施設の充実及び利用児童の安心・安全を確保していく必要があります。</li>   <li>●小児医療費助成について、効率的かつ安定的な制度運営を進め、子どもたちの健康増進を図る必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援会員の研修等の充実とともに積極的なPR活動を行うことにより、支援会員数を増やします。</li>   <li>●保育所の自主的で柔軟な施設経営を促進し、入所児童の処遇向上と地域間の均衡の保持を図るために、民間保育所に運営費を助成します。また、届出保育施設に対し児童健康診断受診料等を助成します。</li>   <li>●定員拡大を伴う施設整備の支援を行うとともに、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善のため、小規模修繕を実施します。</li>   <li>●円滑な建設工事・造成工事に向けて、庁内や地元調整を重ねながら、基本設計・実施設計、地質調査を進めます。</li>   <li>●利用児童の安心・安全な保育環境の確保のため、公的施設への移設を進めるとともに、利用児童数の増加等の動きを注視し、必要に応じて既存の放課後児童クラブの分割等を進めます。</li>   <li>●医療費の増加抑制のための啓発を行うとともに、県内各市の制度改正の動向を注視しながら、中学校修了前までの子どもに対する医療費の助成を行います。</li> </ul>
<b>関連する【取組】と（事業）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>【一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリーサポートセンターの運営】（ファミリーサポート事業）</li> <li>【民間保育所等に運営費等の一部を助成や入所児童の処遇向上】（民間保育所助成事業）</li> <li>【民間保育所等の施設整備等に係る経費の助成】（民間保育所施設整備支援事業）</li> <li>【幼児教育・保育の一体的な提供及び地域における子育ての支援】（吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業）</li> <li>【利用ニーズ（実質利用児童数）に応じた放課後児童クラブの設置】（放課後児童健全育成事業）</li> <li>【子どもの通院、入院時の医療費の助成】（小児医療費助成事業）</li> </ul>	

## 取組(事業)シート

### 事業の位置付け

実施計画事業名	ファミリーサポート事業
事業担当 部・局、課、担当名	健康・こども部 保育課 子育て支援担当
重点施策名	子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
目的・目標	子育て家庭と地域の人が、互いに信頼し合い助け合いのできる関係を広めていくことで、子育てしやすい環境がつけられています。

### 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。
事業詳細	<p>ファミリー・サポート・センターは、子育ての援助を受けたい方(依頼会員)と子育ての援助を行いたい方(支援会員)からなる会員組織です。</p> <p>利用に当たっては、会員登録をし、講習会を受けた支援会員の中から、依頼会員の希望する援助内容に応えることのできる会員を紹介します。援助活動は、支援会員と依頼会員相互の合意の上で行います。なお、センター(事務局)では、登録された会員同士のマッチングを行うほか、子育て支援に必要な講習会の開催や情報提供等を行っています。</p> <p><b>【登録会員】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼会員：市内に在住、在勤又は在学する方で、0歳からおおむね9歳までの児童の保護者の方</li> <li>・支援会員：市内に在住する心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の方</li> <li>・両方会員：依頼会員と支援会員を兼ねる方</li> </ul> <p><b>【援助活動の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所、幼稚園、小学校及び放課後児童クラブなどへお子さんを送迎すること</li> <li>・保育所などの開始前や終了後にお子さんを預かること</li> <li>・保護者の病気や冠婚葬祭、学校行事への参加などの際、お子さんを預かること</li> <li>・おおむね産後1か月以内の家事援助 など</li> </ul> <p><b>【依頼会員が支援会員に支払う報酬の額】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月曜日～金曜日の6:00～22:00 700円/1時間</li> <li>・月曜日～金曜日の上記以外の時間帯 900円/1時間</li> <li>・土・日曜日、祝日、年末年始(12/29～1/3)の終日 900円/1時間</li> </ul>
上位施策への貢献	子育てを行う保護者の仕事と育児の両立や女性の就業促進等を図るため、子育ての援助を受けたい保護者への支援を進めることで、安心して子育てができる環境をつくることに寄与しています。

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
財源内訳	国庫支出金	0	3,572	4,033	4,033
	県支出金	5,400	3,572	4,033	4,033
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	6,058	3,716	4,417	6,664
<b>事業費(A)</b>		<b>11,458</b>	<b>10,860</b>	<b>12,483</b>	<b>14,730</b>
事業費内訳 (平成29年度)		費目	決算額	内訳	
		役務費	156	通信費	
		委託料	12,327	平塚市ファミリー・サポート・センター事業委託料	
		合計	12,483		

**事業の実績**

活動指標	指標名	活動件数（平成28年度まで）				単位	件
	説明・算定式	支援会員が活動した件数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標	3,650	3,650				
	実績	2,045	2,478				
活動指標	指標名	会員数（平成29年度から）				単位	人
	説明・算定式	ファミリー・サポート・センターの会員数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標			1,530	1,560		
	実績			1,615			
平成29年度の主な取組と成果							
<p>地域の人たちが助け合って、一時的・臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業を実施したことにより、仕事と育児の両立等子育てがしやすい環境づくりを推進しました。</p> <p>会員数：依頼会員1,289人、支援会員284人、両方会員42人                  活動件数：2,798件</p>							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
比較参考値の項目に記載							

**事業分析**

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
<p>依頼会員の数に対して支援会員数が少ないことから、支援会員数を増やすことが必要です。これまでは、子育てに手がかかる時期が過ぎ、時間に余裕ができた方が支援会員として活動を多くしていただいていたのですが、最近では、仕事に就かれる傾向があるため、事業の趣旨を理解されている依頼会員だった方に支援会員への移行の働きかけなどが必要です。</p>

**次年度以降の取組**

平成31年度の取組方針
<p>平成29年度から預かり中の子どもの安全対策のため、救命講習を支援会員講習会内で実施をしています。引き続き安全対策に係る研修を実施するとともに、支援会員の声を聞きながら研修の充実を図っていきます。また、積極的なPR活動を行い、支援会員を増やしていきます。</p>

**参考資料**

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)							
近隣他市のファミリーサポート事業の会員数、活動件数状況は次のとおりです。							
	市名	平塚市	小田原市	茅ヶ崎市	厚木市	大和市	
会員数 (人)	平成29年度 年度末時点	依頼会員	1,289	1,175	2,958	1,216	1,603
		提供(支援)会員	284	380	534	270	137
		両方会員	42	71	459	69	12
		合計	1,615	1,626	3,951	1,555	1,752
	平成28年度 年度末時点	依頼会員	1,195	1,251	2,924	1,135	1,378
		提供(支援)会員	275	446	527	259	128
		両方会員	45	70	443	70	11
		合計	1,515	1,767	3,894	1,464	1,517
	平成27年度 年度末時点	依頼会員	1,120	1,202	2,909	1,215	1,140
		提供(支援)会員	272	432	535	249	126
		両方会員	42	63	467	77	14
		合計	1,434	1,697	3,911	1,541	1,280
援助活動 件数(件)	平成29年度	2,798	6,234	8,849	3,628	11,356	
	平成28年度	2,478	5,234	8,480	4,204	11,391	
	平成27年度	2,045	4,125	9,105	4,356	9,516	
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)							
・一時預かり事業：民間保育所等における一時預かり事業							

## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	民間保育所助成事業
事業担当 部・局、課、担当名	健康・こども部 保育課 保育担当
重点施策名	子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
目的・目標	民間保育所、認定保育施設及び届出保育施設が入所児童にとって相応しい運営をしています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	民間保育所、認定保育施設及び届出保育施設に運営費等の一部を助成します。
事業詳細	<p>1 国補助事業 (1) 保育エキスパート等研修代替保育士雇用経費補助金(国1/2、県1/4、市1/4) 国の処遇改善の条件となる研修を受講する保育士の代替保育士雇用経費を対象</p> <p>2 県補助事業 (1) 特別経常費補助金(県1/2、市1/2) 施設や設備整備のための借入金償還元金を対象 (2) 低年齢児受入対策緊急支援事業補助金(県1/2、市1/2) 保育ニーズの高い低年齢児(0~2歳児)の受入が定員超過することを想定し、 予め配置基準を超えて保育士を雇用した場合の経費を対象 (3) 健康管理体制強化事業補助金(県1/2、市1/2) 児童の健康管理、感染症の予防等の取組を充実させるために看護師又は保健師を 雇用した場合の経費を対象 (4) 要保護児童等支援事業補助金(県1/2、市1/2) DVや児童虐待による要保護児童の受入と支援を行うために保育士を雇用した場合 の経費を対象 (5) 届出保育施設補助金(県1/3、市1/3、事業者1/3) 児童福祉法の規定に基づき届け出た私設保育施設に対し、児童の健康や安全・衛生 面での適切な保育水準を確保するための経費を対象</p> <p>3 平塚市補助事業・貸付事業 (1) 借地料助成費(市10/10) 借地を活用し保育所等を運営する際の借地料の施設負担に係る経費を対象 (2) 障がい児保育補助金(市10/10) 障がい等により特別な配慮を要する児童の保育を実施するために保育士を雇用した 場合の経費を対象 (3) 保育士定数改善補助金(市10/10) 1歳児クラスにおいて、国基準を超えて保育士を雇用・配置した場合の経費を対象 (保育士1人に対し児童6人 保育士1人に対し児童4人) (4) 保育士就職促進支援事業貸付金(市10/10) 民間保育所等における保育士確保を支援するため、市外から転入し、勤務開始した 保育士に対する貸付金事業を行った法人等に対する貸付金</p>
上位施策 への貢献	本事業における補助制度により、子ども・子育て支援法に基づき国が規定する施設型給付 費のみでは実現できない保育環境の維持・向上を図り、保護者の仕事と育児の両立を支援す ることで、安心して子育てができる環境づくりに寄与しています。

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金	1,434	14,654	2,280	642	
	県支出金	86,148	93,538	37,946	49,115	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	119,198	119,924	
	一般財源	131,903	265,458	82,200	100,803	
事業費(A)		219,485	373,650	241,624	270,484	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額		内訳		
	負担金、補助及び交付金	238,624		国、県、市各種補助金		
	貸付金	3,000		保育士就職促進支援事業貸付金		
	合計	241,624				

### 事業の実績

活動指標	指標名	障がい児保育費補助園数（障がい児保育実施民間園数）				単位	園
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標		15	19	19		
	実績		19	19			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
<p>社会福祉法人等が運営する保育所や認定こども園に対し、国や県の補助事業による補助金を交付し、保育所の自主的な運営と在籍児童にとって相応しい環境づくりを支援しました。また、本市独自に、障がい児保育、保育士定数改善補助金を交付し、集団生活はできるが配慮を要する児童の保育や、1歳児クラスの保育士配置を国の基準である1：6（保育士1人に対し児童6人）から1：4へ向上させ、保育環境の向上と保育士負担の軽減を図ることができました。</p>							
平成27年度～平成29年度の実績（上記を除く）							
比較参考値の項目に記載							

### 事業分析

<p>今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方</p> <p>国や県の補助制度を活用し、教育や保育の質の向上による児童の処遇改善、保育士確保や保育士の就労環境の向上、更には、高まる保育需要に対応できるよう、随時、補助等の内容を見直していく必要があります。</p>
--

### 次年度以降の取組

<p>平成31年度の取組方針</p> <p>保育所の自主的で柔軟な施設経営を促進し、入所児童の処遇向上と地域間の均衡の保持を図るために、民間保育所に運営費を助成します。また、届出保育施設に対し児童健康診断受診料等を助成します。</p>
---

### 参考資料

<p>比較参考値（他自治体での類似事業の例など）</p> <p>別紙資料（管内民間保育施設の施設数、入所児童数一覧表）</p>
<p>平塚市の類似・関連事業（同一目的事業等）</p> <p>特になし</p>

1 管内民間保育施設の施設数、入所児童数一覧表

民間保育施設の 施設数・入所児童数	時期	平塚市		小田原市		茅ヶ崎市		厚木市		大和市	
		施設数	入所 児童数	施設数	入所 児童数	施設数	入所 児童数	施設数	入所 児童数	施設数	入所 児童数
認可保育所	H27.4.1	26	2,792	26	2,626	28	2,280	22	2,061	29	1,891
	H28.4.1	28	2,949	26	2,630	33	2,520	26	2,270	36	2,257
	H29.4.1	28	3,064	26	2,656	32	2,518	26	2,242	40	2,554
認定こども園	H27.4.1	1	186	1	79	-	-	3	840	1	166
	H28.4.1	4	379	2	64	1	68	3	889	1	175
	H29.4.1	5	597	2	54	3	455	3	853	2	318
小規模保育事業 (利用定員6人～19人)	H27.4.1	-	-	2	10	-	-	4	51	2	16
	H28.4.1	-	-	2	22	6	59	4	58	4	40
	H29.4.1	-	-	6	73	12	166	5	73	8	98
家庭的保育事業 (利用定員5人以下)	H27.4.1	-	-	-	-	7	19	6	17	-	-
	H28.4.1	-	-	-	-	6	20	3	10	-	-
	H29.4.1	-	-	-	-	6	20	3	9	1	2
事業所内保育 (地域枠)	H27.4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	H28.4.1	-	-	-	-	2	17	-	-	-	-
	H29.4.1	-	-	-	-	2	20	-	-	-	-

本表は、民間施設のみ集計した

認可保育所とは、概ね生後2か月から就学前までの子どもを預かる施設であり、県が認可する

認定こども園とは、幼稚園と保育所の機能を併せ持った施設

小規模保育事業とは、地域型保育事業の1つであり、0～2歳児までの保育に特化した保育施設で、市が認定する

家庭的保育事業とは、地域型保育事業の1つであり、0～2歳児までの保育に特化した保育施設で、市が認定する

本表の事業所内保育とは、企業の従業員の子どものみを対象としたものとは異なる

認定こども園の入所児童数には幼稚園部分を含む(小田原市は、保育部のみ)

2 待機児童数、就学前児童数、保育施設定員

市全体の状況	時期	平塚市	小田原市	茅ヶ崎市	厚木市	大和市
待機児童数	H27.4.1	0	16	115	17	25
	H28.4.1	0	22	89	10	0
	H29.4.1	32	24	18	48	0
就学前児童数 (A)	H27.4.1	11,847	8,664	12,585	11,139	12,380
	H28.4.1	11,584	8,461	12,464	10,970	12,400
	H29.4.1	11,392	8,286	12,234	10,597	12,246
保育施設定員 (B)	H27.4.1	3,483	3,233	2,999	3,033	3,251
	H28.4.1	3,635	3,195	3,497	3,031	3,436
	H29.4.1	3,705	3,277	3,618	3,035	3,880
就学前児童数に対する 保育施設定員の割合 (B) ÷ (A)	H27.4.1	29%	37%	24%	27%	26%
	H28.4.1	31%	38%	28%	28%	28%
	H29.4.1	33%	40%	30%	29%	32%

本表は、公立及び民間の保育施設を集計した

## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	民間保育所施設整備支援事業
事業担当 部・局、課、担当名	健康・こども部 保育課 運営整備担当
重点施策名	子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
目的・目標	入所児童の生活環境等が改善されています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	保育環境の向上のため、民間保育所の施設整備及び小規模修繕等にかかる経費の一部を助成します。
事業詳細	<p>児童福祉法に基づく保育所の施設整備を行うことにより、入所児童の安全性や生活環境の向上を図る保育事業を行う社会福祉法人等に対して補助金を交付します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>民間保育所小規模修繕等施設整備費補助金 民間保育所の小規模修繕等施設整備に要する費用に対し、市単独の補助金を交付します。 補助基準額(100万円)に対する補助率は2分の1(補助額の上限は50万円)とし、補助基準額と実際に設置者が負担した額とを比較して、いずれか少ない額に補助率をかけた額を補助金として交付します。</li> <li>民間保育所施設整備費等補助金 民間保育所の施設整備等の事業のうち、国の交付要綱により助成の対象となった事業に要する費用に対し、補助金を交付します。 対象事業費に対する負担割合としては、国が3分の2、市が12分の1、事業者が4分の1となっています。</li> <li>認定こども園における防犯対策整備事業補助金 認定こども園における防犯対策整備に係る事業のうち、県の交付要綱により助成の対象となった事業に要する費用に対し、補助金を交付します。 対象事業費に対する負担割合としては、国が2分の1、市が4分の1、事業者が4分の1となっています。</li> </ol>
上位施策 への貢献	民間保育所入所児童の安全性や生活環境の向上を図るため、民間保育所の施設整備や小規模修繕等を支援することにより、安心して子育てができる環境づくりに寄与しています。

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金	0	12,191	27,478	820,459	
	県支出金	270,964	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	13,939	0	3,299	102,558	
	一般財源	22,432	222,244	3,224	2,500	
事業費(A)		307,335	234,435	34,001	925,517	
		費目	決算額	内訳		
事業費内訳 (平成29年度)		補助金	34,001	小規模修繕等施設整備費補助金(対象5施設)2,500千円		
				施設整備費等補助金(対象1施設)29,692千円		
				防犯対策整備事業補助金(対象1施設)1,809千円		
		合計	34,001			



**事業の実績**

活動指標	指標名	入所児童の生活環境等の改善が図られた保育所数				単位	園
	説明・算定式	延べ実施保育所数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標	7	5	7	7		
	実績	7	5	6			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
<p>民間保育所5園に対して小規模修繕等施設整備に係る経費の一部を助成することにより、入所児童の処遇向上を図りました。併せて民間の認定こども園1園に対し、防犯対策整備事業に係る経費の一部を助成することにより、防犯対策の向上を図りました。また、平成30年度完成予定の高村保育園の園舎建替工事について、施設整備費の一部を助成し、定員増加(120人 135人)を図ることにより、待機児童解消のための保育の受け皿確保に寄与しました。</p>							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
比較参考値の項目に記載							

**事業分析**

<p>今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方</p> <p>保育所の施設の老朽化が進む中、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善は不可欠であるため、小規模修繕等が必要です。また、待機児童解消のための保育の受け皿確保に向けて、民間保育所の施設整備の支援が必要です。</p>
--

**次年度以降の取組**

<p>平成31年度の取組方針</p> <p>比較的保育需要が高い地域を中心に、認可保育所の新設や既存園の改修による定員拡大など、待機児童解消のための保育の受け皿確保に向けた民間保育所施設整備への支援を進めていきます。</p>
--

**参考資料**

<p>比較参考値(他自治体での類似事業の例など)</p> <p>民間の認可保育所及び認定こども園の整備(新築及び増改築等)に対し、国又は県費による助成を行った事業件数(総事業費1千万円未満のものを除く)。          なお、事業が複数年にまたがる場合には、事業完了年度でカウントしています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平塚市</td> <td>0(0)</td> <td>1(0)</td> <td>2(0)</td> </tr> <tr> <td>小田原市</td> <td>3(0)</td> <td>2(0)</td> <td>1(0)</td> </tr> <tr> <td>茅ヶ崎市</td> <td>3(0)</td> <td>1(0)</td> <td>4(1)</td> </tr> <tr> <td>厚木市</td> <td>6(2)</td> <td>1(0)</td> <td>3(0)</td> </tr> <tr> <td>大和市</td> <td>3(0)</td> <td>3(1)</td> <td>7(0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は認定こども園の件数</p>		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平塚市	0(0)	1(0)	2(0)	小田原市	3(0)	2(0)	1(0)	茅ヶ崎市	3(0)	1(0)	4(1)	厚木市	6(2)	1(0)	3(0)	大和市	3(0)	3(1)	7(0)
	平成29年度	平成28年度	平成27年度																					
平塚市	0(0)	1(0)	2(0)																					
小田原市	3(0)	2(0)	1(0)																					
茅ヶ崎市	3(0)	1(0)	4(1)																					
厚木市	6(2)	1(0)	3(0)																					
大和市	3(0)	3(1)	7(0)																					
<p>平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)</p> <p>1 民間保育所助成事業          (1)目的          民間保育所に運営費等の一部を助成することにより、児童の処遇改善や保育環境の向上を図ることを目的としています。          (2)事業概要          1歳児クラスの職員加配への補助など、民間保育所への運営費の一部を助成しています。</p> <p>2 公立保育所等施設整備事業          (1)目的          公立保育所等施設の適正な維持管理により、入所児童の安全や保育環境の向上を図ることを目的としています。          (2)事業概要          老朽化した公立保育園等の施設改修や小規模修繕等を実施しています。</p>																								

## 取組(事業)シート

### 事業の位置付け

実施計画事業名	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業
事業担当 部・局、課、担当名	健康・こども部保育課、学校教育部教育総務課、社会教育部中央公民館
重点施策名	子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
目的・目標	市民が複合施設を快適に利用し、生涯学習や地域活動が円滑に行われ、また、子育てしやすい環境が整っています。

### 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	吉沢公民館の建て替えを進めるとともに、耐震改修や老朽化対策が必要な土屋幼稚園、吉沢保育園について、安全確保や子育て支援の強化のため、認定こども園の整備を進めます。
事業詳細	現吉沢公民館（前吉沢小学校跡）の敷地の東側のスペースを活用して公民館の建て替え、移転を行ったのち、現公民館を解体し、跡地に認定こども園を建設します。 土屋幼稚園及び吉沢保育園について、少子化の進展、保育需要の変化、施設の老朽化や耐震への対応の必要性から統合し、国・県補助による財源が見込めることから民間事業者による認定こども園を開設します。
上位施策 への貢献	地域活動拠点の強化・充実のため、地域の公民館及び子育て施設の建て替えを進めることで安心して子育てができる環境づくりに寄与しています。

（単位：千円）

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他 特財					
	一般財源					
事業費(A)		0	0	0	0	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額	内訳			
		合計	0			

**事業の実績**

活動指標	指標名		単位				人
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
実績							
活動指標	指標名		単位				
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
実績							
<b>平成29年度の主な取組と成果</b>							
現吉沢公民館敷地内に公民館、認定こども園を整備するにあたり、庁内研究、地元説明会を重ね、敷地測量を実施し、新公民館と認定こども園の敷地を大まかに区分しました。							
<b>平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)</b>							
【平成27年度】							
平成28年3月17日	平塚市子ども・子育て会議公立園の在り方検討部会 「公立幼稚園及び公立保育園の今後の方向性について」						
平成28年3月17日	平塚市子ども・子育て会議 「公立園の在り方検討部会の報告」						
【平成28年度】							
平成28年4月23日	第1回吉沢地区住民説明会の開催(吉沢)						
平成28年4月28日	第1回吉沢地区住民説明会の開催(土屋)						
平成29年2月6日	平塚市子ども・子育て会議公立園の在り方検討部会 「平塚市幼保一元化に関する公立園の見直しについて」						
平成29年3月14日	平塚市子ども・子育て会議 「公立園の在り方検討部会の報告」						
【平成29年度】							
平成29年4月8日	吉沢保育園保護者会での説明を実施						
平成29年4月30日	第2回吉沢地区住民説明会の開催						

**事業分析**

<p>今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方</p> <p>地域の交流・子育て支援拠点として、地区公民館との関わり合いについて、地域と調整をする必要があります。</p> <p>公民館との敷地区分に応じた土地の活用手法の具体の検討が必要となるため、民間事業者がこども園を設置する際の開発手続き面や公募要項上必要となる事項の整理が必要です。</p> <p>実際の事業者公募が数年先になるため、幼児教育を所管する教育委員会とも協議し、どの程度の規模の施設が必要かニーズの把握と分析が必要です。</p>
---

**次年度以降の取組**

<p>平成31年度の取組方針</p> <p>新吉沢公民館の整備事業の進捗について中央公民館との情報交換を密に行い、地域や教育委員会と連携し、子育て支援施設としてのこども園の整備方針の策定準備を進めます。</p>
---

**参考資料**

<p>比較参考値(他自治体での類似事業の例など)</p> <p>特になし</p>
<p>平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)</p> <p>民営化では、公立の金田保育園を平成28年4月から近隣公有地へ民間の「サンキッズ金田ほいくえん」として開園しました。また、公立花水台保育園を解体後、平成30年度に民間園として整備開園を予定しています。</p> <p>こども園化では、公立の港幼稚園と須賀保育園を統合し、平成29年4月から公立の港こども園として開園しました。</p>

## 取組(事業)シート

## 事業の位置付け

実施計画事業名	放課後児童健全育成事業
事業担当 部・局、課、担当名	健康・こども部 青少年課 青少年育成担当
重点施策名	子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
目的・目標	児童の健全育成が図られるとともに、仕事と子育ての両立が実現しています。

## 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学校児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えその健全な育成を図る事業で、本市においては放課後児童クラブを運営する団体等に委託実施しています。安全・安心な保育環境実現のため、民間借家の放課後児童クラブを小学校の余裕教室への移設を進めます。
事業詳細	実施主体である本市との委託契約により、次のとおり40か所で放課後児童クラブを運営しています。 【運営母体】 保護者会：16か所 社会福祉法人：14か所 学校法人：2か所 社団法人：1か所 地域運営委員会：1か所 民間保育団体：3か所 NPO法人：3か所 【施設区分】 民間借家：18か所 専用施設：4か所 余裕教室：9か所 保育園施設：3か所 幼稚園施設：2か所 分庁舎内：3か所 公共施設(こども園)：1か所
上位施策への貢献	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するため、待機児童が発生しないよう計画的にクラブを増設することで、安心して子育てができる環境をつくることに寄与しています。

(単位：千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源内訳	国庫支出金		74,239	80,362	111,683	
	県支出金	140,972	74,239	80,362	111,683	
	起債					
	その他 特財		1,368	2,461	16,654	
	一般財源	119,928	118,603	120,857	136,559	
事業費(A)		260,900	268,449	284,042	376,579	
事業費内訳 (平成29年度)	費目	決算額	内訳			
	報償費	12	放課後児童クラブ職員研修会外部講師謝礼			
	需用費・消耗品費	30	ファイル、ゴム印、合鍵ほか			
	需用費・施設修繕料	7,742	神田小学校余裕教室移設、岡崎小学校余裕教室移設ほか			
	委託料・施設管理	1,134	専用施設4か所、小学校余裕教室6か所の警備業務委託			
	委託料・指定管理委託	18,873	指定管理委託料(3クラブ)と減免委託料			
	委託料・その他委託	251,725	指定管理以外の37クラブに対する事業委託料と減免委託料			
	使用料及び賃借料	4,526	専用施設のリース料(2施設)			
		合計	284,042			

**事業の実績**

活動指標	指標名	施設設備に係る協議回数				単位	回
	説明・算定式	公共施設管理者や既存利用団体との交渉等の回数、専用施設建設に係る交渉等の回数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標	10	10	10	10		
	実績	10	10	10			
活動指標	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標						
	実績						
平成29年度の主な取組と成果							
<p>市内40か所の放課後児童クラブに事業の実施を委託しました。                  小学校の余裕教室へ2クラブの移設と既存2クラブの分割を実施しました。                  (分割した2クラブのうち1クラブは平成29年10月実施)</p>							
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)							
比較参考値の項目に記載							

**事業分析**

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
働き方の多様化や女性の活躍促進等により放課後児童クラブに対するニーズは高いものがあります。このため各地区の状況を把握し、必要に応じて既存クラブの分割等の対応が求められます。また、利用児童の安全・安心のため、民間借家で運営されている放課後児童クラブは、小学校の余裕教室への移設を進めていく必要があります。

**次年度以降の取組**

平成31年度の取組方針
小学校の児童数は、全体的に減少傾向にありますが、放課後児童クラブ利用希望児童数は増加する見込みであるため、必要に応じて既存クラブの分割を行っていきます。また、利用児童及び保護者の安全・安心のため民間借家で運営している放課後児童クラブについては、小学校の余裕教室への移設を進めていきます。
直近3か年の待機児童発生クラブ数(5月1日現在)
27年度 2クラブ    28年度 5クラブ    29年度 3クラブ

**参考資料**

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)
近隣他市の平成29年5月1日時点の実施状況等は別紙のとおりです。
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)
特になし

## 放課後児童クラブ 実施状況(各年5月1日現在) [厚労省クラブ実施状況調査(5月1日現在)の取りまとめ資料より]

	平塚市			小田原市			茅ヶ崎市			厚木市			大和市		
	27年	28年	29年	27年	28年	29年	27年	28年	29年	27年	28年	29年	27年	28年	29年
小学校数	28	28	28	25	25	25	19	19	19	23	23	23	19	19	19
低学年 小学校児童数	6,485	6,496	6,370	4,605	4,616	4,511	6,612	6,586	6,473	5,787	5,890	5,813	5,966	5,745	6,007
高学年 小学校児童数	6,767	6,698	6,643	4,791	4,639	4,620	6,580	6,477	6,611	5,896	5,938	5,989	5,662	5,489	5,722
合計 放課後児童クラブ数	13,252	13,194	13,013	9,396	9,255	9,131	13,192	13,063	13,084	11,683	11,828	11,802	11,628	11,234	11,729
低学年 クラブ登録児童数	38	38	39	37	37	41	27	30	30	35	38	31	24	24	24
高学年 クラブ登録児童数	1,332	1,297	1,327	1,236	1,254	1,303	1,106	1,260	1,322	1,379	1,268	1,335	1,218	1,274	1,286
合計 待機児童数	330	318	325	176	255	274	225	248	308	88	142	229	180	235	251
低学年	1,662	1,615	1,652	1,412	1,509	1,577	1,331	1,508	1,630	1,467	1,410	1,564	1,398	1,509	1,537
高学年	7	9	4	10	7	9	24	26	14	106	51	45	0	0	0
合計	0	19	7	3	0	1	34	35	34	0	30	34	0	0	0
	7	28	11	13	7	10	58	61	48	106	81	79	0	0	0



## 取組(事業)シート

### 事業の位置付け

実施計画事業名	小児医療費助成事業
事業担当 部・局、課、担当名	健康・こども部 こども家庭課 児童手当・医療担当
重点施策名	子どもを産み育てやすい環境づくり
個別施策名	(2) 安心して子育てができる環境をつくる
目的・目標	小児の健全な育成を支援し、健康増進が図られています。

### 事業の概要、年度別事業内容、事業費

事業の概要	通院・入院時の医療費を中学校卒業まで助成します。また、未就学児は所得制限なしで医療費を助成します。												
事業詳細	<p>○医療証の使用について 医療機関にかかるときに、小児医療証と健康保険証と一緒に医療機関の窓口に表示することで、保険診療分については、入院・通院費が無料となります。</p> <p>○医療証の交付について 医療証は、こどもの誕生日月に更新します。毎年、更新時に保護者の所得審査を行い、対象となる場合は、新しい医療証を送付します。対象外となる場合には、その旨を通知します。</p> <p>○所得制限限度額 所得制限限度額は、扶養人数によって異なります。こどもの誕生月によって、前年分または前々年分の所得金額で所得審査をおこないます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>扶養親族等数</th> <th>所得制限限度額</th> <th>左の収入額の目安(参考)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0人</td> <td>532万円</td> <td>約733万円</td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>570万円</td> <td>約775万円</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>608万円</td> <td>約817万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>*扶養人数が1人増えるごとに、所得制限限度額は38万円増加する</p>	扶養親族等数	所得制限限度額	左の収入額の目安(参考)	0人	532万円	約733万円	1人	570万円	約775万円	2人	608万円	約817万円
扶養親族等数	所得制限限度額	左の収入額の目安(参考)											
0人	532万円	約733万円											
1人	570万円	約775万円											
2人	608万円	約817万円											
上位施策への貢献	小児の健康増進を図るため、医療費助成を進めることで、安心して子育てができる環境づくりに寄与しています。												

(単位: 千円)

		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額	
財源内訳	国庫支出金	3,216	4,042	3,779	3,583	
	県支出金	129,672	112,794	120,197	116,001	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	36,988	8,597	7,414	
	一般財源	599,902	665,277	664,994	685,760	
<b>事業費(A)</b>		<b>732,790</b>	<b>819,101</b>	<b>797,567</b>	<b>812,758</b>	
事業費内訳 (平成29年度)	<b>費目</b>	<b>決算額</b>	<b>内訳</b>			
	消耗品費	104	色上質紙、コピー用紙、事務用品			
	印刷製本費	594	窓付封筒、医療証封筒、医療証			
	通信運搬費	1,934	郵便料			
	手数料	26,670	審査機関審査手数料、電算共同処理手数料			
	OA機器委託料	2,160	システム改修委託			
	扶助費	766,105	小児医療助成額、養育医療助成			
	合計	797,567				



**事業の実績**

活動指標	指標名	医療証発行者数（平成28年度から）			単位	人
	説明・算定式	3月末現在				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	目標		29,000	29,000	29,000	
	実績		27,869	27,278		
活動指標	指標名	対象者拡大分の発行者数（平成28年度から中学生も対象となる）			単位	人
	説明・算定式	中学生の発行者数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	目標		5200	5200	5200	
	実績	0	4940	4769		
平成29年度の主な取組と成果						
<p>中学校卒業までの入院及び通院の医療費助成を行うことで、子どもの健全な育成と健康の増進を図りました。</p> <p>医療機関での窓口負担が無いので、安心して医療機関にかかることができ、病気の早期発見、早期治療につながりました。</p>						
平成27年度～平成29年度の実績(上記を除く)						
比較参考値の項目に記載						

**事業分析**

今後に向けた課題の分析、課題に対する考え方
小児医療費助成について、効率的かつ安定的な制度運営を進め、子どもたちの健康増進を図る必要があります。

**次年度以降の取組**

平成31年度の取組方針
医療費の増加抑制のための啓発を行うとともに、県内各市の制度改正の動向を注視しながら、中学校修了前までの子どもに対する医療費の助成を行います。また、未就学児は所得制限なしで医療費を助成します。

**参考資料**

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)
近隣市の実施状況は別紙のとおりです。
平塚市の類似・関連事業(同一目的事業等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護 医療サービスの費用（費用は直接医療機関へ支払い。本人負担なし）</li> <li>○重度障害者医療 重度障害者の方が、病気やケガで病院や薬局等を利用した際、保険診療の一部負担金を助成します。</li> <li>○ひとり親家庭等の医療費助成制度 母子家庭あるいは父子家庭にある父又は母及び児童に対し医療保険診療分の助成を行っています。</li> </ul> <p>* 上記の医療費給付制度により医療費が無料となっている場合は小児医療費助成制度の対象とはなりません。</p>

## 小児医療助成制度 各市実施状況

自治体	時期	対象		所得制限	窓口負担	備考
		通院	入院			
平塚市	H30.4.1	0才～中3	中3	小1以上		
	H29.4.1	0才～中3	中3	小1以上		
	H28.4.1	0才～中3	中3	小1以上		H28.4.1から通院の対象年齢を中3までに拡大
小田原市	H30.4.1	0才～中3	中3	小1以上		
	H29.4.1	0才～中3	中3	小1以上		
	H28.4.1	0才～小6	中3	1才以上		H28.6.1から就学前の所得制限撤廃 H28.10.1から通院の対象年齢を中3までに拡大
茅ヶ崎市	H30.4.1	0才～小6	中3	4才以上	H30.4.1から小学校4～6年に、通院1回500円までの一部負担金を導入	
	H29.4.1	0才～小3	中3	4才以上		
	H28.4.1	0才～小3	中3	4才以上		
厚木市	H30.4.1	0才～中3	中3	なし		
	H29.4.1	0才～中3	中3	なし		
	H28.4.1	0才～中3	中3	なし		
大和市	H30.4.1	0才～中3	中3	1才以上		
	H29.4.1	0才～中3	中3	1才以上		
	H28.4.1	0才～中3	中3	1才以上		

